

第5期広島市障害福祉計画・第1期広島市障害児福祉計画実績 (令和元年度実績)

1 計画の概要

(1) 計画の位置付け

第5期広島市障害福祉計画及び第1期広島市障害児福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第88条に基づく「市町村障害福祉計画」の第5期計画及び児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」の第1期計画として策定するものです。

(2) 計画実績

計画期間は、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3年間です。

(3) 計画内容

国の基本指針（平成18年厚生労働省告示第395号：改正 平成29年厚生労働省告示第116号）に基づき、

- ・ 第5期広島市障害福祉計画は、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保を計画的に図るため、第1期から第4期の計画の実績や課題を踏まえ、令和2年度末における数値目標及び各年度における障害福祉サービス等の量の見込みを設定しています。
- ・ 第1期広島市障害児福祉計画は、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保を計画的に図るため、令和2年度末等における数値目標及び各年度における指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量を設定しています。

(4) 計画の点検・評価

毎年度、目標及び障害福祉サービス等の見込量の実績等を把握し、広島市障害者施策推進協議会等の意見を聞きながら、計画の点検・評価を行います。

2 数値目標について

(1) 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の目標と実績

令和2年度の数値目標については、平成29年度に国の基本指針で示された項目について、同指針やこれまでの実績等を踏まえ、以下のとおり設定しました。この目標に対する令和元年度の実績を示すとともに、これに基づく課題及び評価、並びに今後の方策について整理しました。

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行に関する目標と実績

区 分	目標 (令和2年度)	平成30年度 実績と達成率	令和元年度 実績と達成率	備 考
ア 施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数	87人 (9%)	16人 18.4%	27人 31.0%	・基準時（平成28年度末）における本市の施設入所者数は956人 ・目標は基準時からの累計 ・カッコ内は基準時の施設入所者数に対する比率
イ 施設入所者の削減数	20人 (2%)	6人 30.0%	8人 40.0%	

ア 施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数

国の指針では、基準時（平成28年度末）の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行することを基本とし、第4期計画で設定した目標値が平成29年度末に達成されないと見込まれる場合には、その未達成割合を加算することになっています。

本市においては、第4期計画の未達成割合（6.3%）を加算すると目標値は147人となりますが、現在の入所者は重度の者が多く退所が困難な状況にあることを踏まえて、未達成割合は加算しないこととし、国の指針を参考に、基準時（平成28年度末）の本市の施設入所者数956人の9%に当たる87人と設定しました。

イ 施設入所者の削減数

国の指針では、基準時（平成28年度末）からの累計の削減率2%以上を基本とし、上記と同様、未達成割合を加算することになっています。

本市においては、第4期計画の未達成割合（3.2%）を加算すると目標値は50人となりますが、入所者に重度の者が多く退所が困難であることや、入所待機者が多いため、退所者が出ても待機者が入所することで全体では削減とならない状況を踏まえて、未達成割合は加算しないこととし、国の指針を参考に、基準時（平成28年度末）の本市の施設入所者数956人の2%に当たる20人と設定しました。

<実績等を踏まえた評価等>

【課題】…退所が困難な重度の障害者については地域生活への移行が難しい状況である。

【評価】…退所が困難な重度の障害者については地域生活への移行が難しいうえ、施設入所の待機者が多く、計画的な入所者数の削減は非常に困難な状態にあるが、障害者のニーズを踏まえながら、目標達成に向けて施設入所者の地域生活への移行を進めていくこととした。

【方策】…引き続き、障害者のニーズを踏まえながら、居住の場を確保する等、障害者の自立した地域生活を支援するサービスの充実に力を入れ、施設入所者の地域生活への移行を促進していく。

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する目標と実績

区 分	目 標 (令和2年度)	平成30年度 実績と達成率	令和元年度 実績と達成率	備 考
ア 市町村ごとの保健、福祉関係者による協議の場の設置状況	設置	設置済 100%	設置済 100%	—
イ 精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）				
(ア) 65歳以上の長期入院患者数	821人	876人 106.7%	878人 106.9%	・ 目標は単年度の数値
(イ) 65歳未満の長期入院患者数	558人	623人 111.6%	576人 103.2%	
ウ 精神病床における早期退院率				
(ア) 入院後3か月時点の退院率	69%	76% 110.1%	61% 88.4%	・ 目標は単年度の数値
(イ) 入院後6か月時点の退院率	84%	87% 103.6%	83% 98.8%	
(ウ) 入院後1年時点の退院率	90%	91% 101.1%	92% 102.2%	

ア 市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況

国の指針では、令和2年度末までに市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本としています。

本市においては、平成30年度中の設置を目指すこととしました。

イ 精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）

国の指針では、国が定める推計式を用いて県の区域単位で設定することになっており、県が第5期障害福祉計画及び第7次保健医療計画において設定する目標値（65歳以上2,859人、65歳未満1,801人）を参考に試算（県の目標値を平成32年の県市の人口推計比で按分）すると、65歳以上は1,091人、65歳未満は808人となります。

しかし、既に本市の平成28年度実績（65歳以上905人、65歳未満615人）において達成していることから、これまでの実績を踏まえて、65歳以上821人、65歳未満558人と設定しました。

ウ 精神病床における早期退院率

国の指針では、「(ア)入院後3か月時点の退院率」については69%以上、「(イ)入院後6か月時点の退院率」については84%以上、「(ウ)入院後1年時点の退院率」については90%以上を基本としています。

本市においても、これまでの実績を踏まえ、国の指針どおり、それぞれ設定しました。

<実績等を踏まえた評価等>

【課題】…1年以上長期入院患者数については、昨年度比較では全体で1,499人から1,454人とわずかに減少したものの、目標値に及ばない状況である。高齢化の影響により、認知症など病状が重い患者は増加し、入院が長期にわたるケースが多く、退院促進が難しい状況等がある。

【評価】…入院後1年時点の退院率は目標値を達成できているが、入院後3か月時点、6か月時点の退院率については目標値を達成できていない年度もあるため、引き続き、早期・中期の退院後の支援を進める必要がある。

【方策】…引き続き、居住の場の確保や当事者への退院後支援、精神障害者に対する地域の理解の促進などを行う必要がある。

③ 地域生活支援拠点等の整備に関する目標と実績

区 分	目標 (令和2年度)	平成30年度 実績と達成率	令和元年度 実績と達成率	備 考
地域生活支援拠点等の整備 箇所数	4か所	1か所 25.0%	2か所 50.0%	—

国の指針では、地域生活への移行等に係る相談、体験の機会・場の提供、緊急時の受入対応、専門的な対応や地域の体制づくり等の機能を集約した地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は地域の複数の機関が分担して機能を担う面的な体制）について、各市町村又は各障害保健福祉圏域に、令和2年度末までに少なくとも1か所を整備することを基本としています。

本市においては、平成29年度にモデル事業として1か所整備し、今後6年間で全区（8か所）に整備することを目指し、令和2年度末までに、その半数の4か所と設定しました。

＜実績等を踏まえた評価等＞

【課題】…令和2年度末の目標達成に向けて段階的に整備を進めていく。

【評価】…国の指針に基づいて、整備を進め、令和2年度に残りの2か所の整備も完了し、目標を達成している。

【方策】…令和5年度までに全区（8か所）に整備する。

④ 施設利用者の一般就労への移行等に関する目標と実績

区 分	目標 (令和2年度)	平成30年度 実績と達成率	令和元年度 実績と達成率	備 考
ア 施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数	253人 (1.15倍)	197人 77.9%	247人 97.6%	・基準時（平成28年度）の本市の実績は220人 ・目標は単年度の数値 ・カッコ内は基準時の実績に対する倍率
イ 就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率				
(ア) 就労移行支援事業の利用者数	320人 (1.15倍)	280人 87.5%	283人 88.4%	・基準時（平成28年度）の本市の実績は266人 ・目標は単年度の数値 ・カッコ内は基準時の実績に対する倍率
(イ) 就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	事業所全体の5割以上	5/22事業所 22.7%	4/22事業所 18.2%	・目標は単年度の数値
ウ 就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	8割以上	0人 0.0%	13/16 81.3%	・目標は単年度の数値

ア 施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数

国の指針では、基準時（平成28年度）の実績の1.5倍以上とすることを基本としています。

本市においては、国の指針に準じると、1.5倍に当たる330人となりますが、就労継続支援B型等において、サービスを継続して利用する者が増え、一般就労への移行実績の伸びが鈍化していることから、これまでの実績を踏まえて、253人（基準時（平成28年度）の本市の一般就労移行者数220人から1.15倍）と設定しました。

イ (ア) 就労移行支援事業の利用者数

国の指針では、基準時（平成28年度末）の実績の2割以上増加を基本としています。

本市においても、これまでの実績を踏まえ、国の指針どおり、基準時（平成28年度末）の本市の利用者数266人から2割増加に当たる320人と設定しました。

(イ) 就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の数

国の指針では、就労移行率が3割以上の事業所数を全体の5割以上とすることを目指すとしています。

本市においても、これまでの実績を踏まえ、国の指針どおり設定しました。

ウ 就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率

国の指針では、就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とすることを基本としています。
本市においても、国の指針どおり設定しました。

＜実績等を踏まえた評価等＞

【課題】…就労移行支援事業の利用者数（283人）については、平成30年度（280人）からほぼ横ばいであり、目標値を下回っている。就労移行率3割以上の就労移行支援事業所については、事業所全体の約2割となっており、依然として目標値に達していない。

【評価】…令和元年度については、施設利用者のうち、一般就労への移行者数（247人）については、平成30年度（197人）から増加し、目標値に近づいている。

【方策】…今後の国や県の動向を踏まえ、事業所数や利用者数の増加につながる施策について、実施の可能性を検討する。

⑤ 障害児支援の提供体制の整備等に関する目標と実績

区 分	目標 (令和2年度)	平成30年度 実績と達成率	令和元年度 実績と達成率	備 考
ア 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実				
(ア) 児童発達支援センターの設置数	7か所	7か所 100.0%	7か所 100%	・現状の設置数は7か所
(イ) 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	構築	構築	構築	—
イ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保				
(ア) 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	6か所	9か所 150.0%	14か所 233%	・現状の設置数は5か所
(イ) 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	5か所	10か所 200.0%	15か所 300.0%	・現状の設置数は4か所
ウ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	(平成30年度設置) 設置	設置	設置	—

ア (ア) 児童発達支援センターの設置数

令和2年度末までに、各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本としています。

本市においては既に設置していることから、現状の設置数である7か所と設定しました。

(イ) 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築

国の指針では、令和2年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本としています。

本市においては、現状において体制の構築が出来ていることから、「構築」としました。

イ (ア) 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数

(イ) 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数

国の指針では、令和2年度末までに、各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本としています。

本市においては、平成29年8月現在、重症心身障害児数238人（療育手帳マルA又はAと身体障害者手帳（肢体不自由）の1級又は2級の両方を所持する18歳未満の者）に対し、各サービスの利用者の合計は65人に留まっており、今後も利用者の増加が見込まれることから、少なくとも、新たに1か所ずつの開設を目指すこととし、「主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数」を6か所と設定し、「主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数」を5か所と設定しました。

ウ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

国の指針では、平成30年度末までに各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本としています。

本市においては、平成25年度に設置していることから、「設置」としました。

なお、国の指針で挙げられた関係機関の中に本市の協議の場には加わっていない機関があるため、平成30年度末までに必要な関係機関が全て揃った協議の場とすることを目指します。

【課題】…各機関から各々の課題は抽出されるが、それらの課題解決に向けて連携協働という視点をもちにくい。

【評価】…国の指針に基づいて、数値目標が達成されている。

【方策】…今後、医療的ケア児の実態調査を行い、医療的ケア児に係る地域課題・個別課題を検証し、多職種と連携しながら課題解決につなげる。

3 障害福祉サービス等の量の見込みについて

国の基本指針においてサービスの種類ごとに定められている見込み方（「現に利用している者の数」や「障害者等のニーズ」等の要素を勘案して定めるなど）を踏まえるとともに、障害別に過去の実績（伸び等）を踏まえて利用者数を見込み、これに一人当たりの平均利用量の実績を乗じて、今後のサービス量を見込みました（措置による利用は除く。）。

そのほか、サービスによっては、国の制度改正や特別支援学校卒業生数の増加傾向等も勘案して見込んでいます。

(1) 訪問系サービス

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

居宅介護等の「訪問系サービス」については、事業者に対する情報提供等を行い、事業者の参入を促進し、サービス量の確保に努めており、居宅介護と重度訪問介護はサービス利用量が伸びています。行動援護及び重度障害者等包括支援については事業者の参入が進んでいないこともあり、現状ではほとんど利用実績がなく、代わりに、移動支援や重度訪問介護等が利用されている現状にあります。

引き続き、事業者に対して適切な指導や情報提供等を行い、サービス量の確保と質の向上に努めるとともに、利用が進んでいない行動援護等については、参入による利点（インセンティブ等）についても合わせて情報提供することで、事業者の参入を促進します。

また、相談支援や支給決定手続きの過程における十分なケアマネジメント実施体制を確立し、ニーズに対応できるサービスの適切な提供ときめ細かい支援に努めます。

② 第4期計画期間の実績及び新たな計画期間の見込み

ア 居宅介護

〔 障害者（障害支援区分1以上）等の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【時間/月】	41,344	42,300	42,690	45,088	46,516	47,996
		実績			43,335	44,261	
		達成率			96.1%	95.2%	
利用者数	【人/月】	1,774	1,824	1,869	1,965	2,037	2,112
		実績			1,939	1,987	
		達成率			98.7%	97.5%	

イ 重度訪問介護

〔 重度の肢体不自由者、知的・精神障害者（障害支援区分4以上）の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施するほか、外出時における移動介護を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【時間/月】	55,348	59,252	64,251	71,509	78,411	85,749
		実績			64,053	63,945	
		達成率			89.6%	81.6%	
利用者数	【人/月】	131	141	144	170	187	205
		実績			155	167	
		達成率			91.2%	89.3%	

ウ 同行援護

〔 視覚障害のため、移動が著しく困難な障害者等に外出時に同行し、代筆・代読などにより必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【時間/月】	1,387	1,571	1,929	1,840	2,001	2,185
実績					2,345	1,978	
達成率					127.4%	98.9%	
利用者数	【人/月】	61	67	79	80	87	95
実績					100	92	
達成率					125.0%	105.7%	

エ 行動援護

〔 行動が著しく困難な知的・精神障害者（障害支援区分3以上）等の行動援護、外出時の移動介護等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【時間/月】	114	222	426	424	516	608
実績					740	938	
達成率					174.5%	181.8%	
利用者数	【人/月】	5	9	21	18	22	26
実績					31	31	
達成率					172.2%	140.9%	

オ 重度障害者等包括支援

〔 常時介護を要する重度障害者（障害支援区分6）等に、居宅介護その他のサービスを包括的に提供 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【時間/月】	0	0	0	0	0	0
実績					0	0	
達成率					—	—	—
利用者数	【人/月】	0	0	0	0	0	0
実績					0	0	
達成率					—	—	—

(2) 日中活動系サービス

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

生活介護や就労移行支援等の「日中活動系サービス」については、事業所開設に当たっての助成や市が保有する未利用地の貸付等を行い、サービスの提供に必要な基盤整備を促進するなど、サービス量の確保に努めてきました。

日中における介護、一般就労等に向けた訓練や福祉的就労の場を提供する日中活動系サービスは、障害者の自立を支援するために欠かせないサービスであるため、引き続き、事業所開設に当たっての助成や市が保有する未利用地の貸付等を行い、サービスの提供に必要な基盤整備の促進に努めます。また、サービスの質の向上に向け、指導等を実施します。

② 第4期計画期間の実績及び新たな計画期間の見込み

ア 生活介護

〔 障害者（障害支援区分3以上：50歳以上の場合は2以上）に、入浴、排せつ、食事等の介護を実施するとともに、創作的活動等の機会を提供 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	36,781	37,085	38,003	37,564	37,937	38,394
実績					38,499	39,451	
達成率					102.5%	104.0%	
利用者数	【人/月】	1,792	1,805	1,896	1,842	1,860	1,882
実績					1,954	1,977	
達成率					106.1%	106.3%	

イ 自立訓練（機能訓練）

〔 身体障害者等への身体機能の回復等に必要なりハビリテーション等を実施（期間は18か月を標準とする） 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	559	382	363	469	469	469
実績					446	398	
達成率					95.1%	84.9%	
利用者数	【人/月】	36	28	31	34	34	34
実績					34	32	
達成率					100.0%	94.1%	

ウ 自立訓練（生活訓練）

〔 知的・精神障害者が自立した日常生活を営むために必要な訓練等を実施（期間は24か月（長期間入院・入所していた場合は36か月）を標準とする） 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	1,745	2,011	2,508	3,100	3,533	3,981
実績					2,951	3,102	
達成率					95.2%	87.8%	
利用者数	【人/月】	122	146	186	203	230	258
実績					228	273	
達成率					112.3%	118.7%	

工 就労移行支援

一般企業等への就労が可能と見込まれる65歳未満の障害者に、訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のための相談支援等を実施（期間は24か月を標準とする）

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	4,166	4,099	4,407	4,391	4,577	4,718
実績					4,184	4,797	
達成率					95.3%	104.8%	
利用者数	【人/月】	280	267	274	295	309	320
実績					280	308	
達成率					94.9%	99.7%	

オ 就労継続支援（A型：雇用契約あり）

一般企業等への就労が困難な障害者（雇用契約に基づく就労が可能な65歳未満（利用開始時）の障害者）に、生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	10,230	12,010	13,387	15,435	17,136	19,026
実績					12,998	12,898	
達成率					84.2%	75.3%	
利用者数	【人/月】	508	596	663	735	816	906
実績					662	654	
達成率					90.1%	80.1%	

カ 就労継続支援（B型：雇用契約なし）

一般企業等への就労が困難な障害者に、生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	26,041	29,085	32,126	35,257	38,481	41,795
実績					34,136	37,184	
達成率					96.8%	96.6%	
利用者数	【人/月】	1,481	1,642	1,877	2,015	2,200	2,390
実績					2,108	2,235	
達成率					104.6%	101.6%	

キ 就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者を対象に、相談等を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	【人/月】				236	244	253
実績					99	155	
達成率					41.9%	63.5%	

※平成30年度からの新規サービス

ク 療養介護

〔 病院等において、医療と常時介護を要する障害者（障害支援区分5以上又は6）への医療的ケアや介護等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	234	238	246	250	256	262
実績					246	250	
達成率					98.4%	97.7%	

ケ 短期入所

(ア) 福祉型

〔 障害者（障害支援区分1以上）等を対象に、介護者が病気等の場合において、短期間の入所による介護等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	3,548	4,056	4,435	5,009	5,483	5,980
実績					4,695	4,604	
達成率					93.7%	84.0%	
利用者数	【人/月】	450	576	598	704	773	845
実績					628	597	
達成率					89.2%	77.2%	

(イ) 医療型

〔 医療的ケアが必要な重度心身障害者等を対象に、介護者が病気等の場合において、短期間の入所による介護や医療的ケア等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	337	392	413	410	435	465
実績					355	338	
達成率					86.6%	77.7%	
利用者数	【人/月】	63	72	73	82	87	93
実績					70	55	
達成率					85.4%	63.2%	

(3) 居住系サービス

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

共同生活援助（グループホーム）については、開設に当たっての助成や市が保有する未利用地の貸付等を行い、サービスの提供に必要な基盤整備を促進するなど、サービス量の確保に努めてきており、概ね見込みどおりに推移しています。

共同生活援助（グループホーム）は地域生活のための重要な基盤であり、施設や病院から地域への移行後の生活の場となることから、引き続き、開設に当たっての助成や市が保有する未利用地の貸付等をはじめ、開設・運営に対する支援を実施し、より一層の整備促進を図ります。

また、施設入所支援については、利用者の状況等を踏まえ、地域への移行を進めつつ、真に必要なサービスの適切な実施を図ります。

② 第4期計画期間の実績及び新たな計画期間の見込み

ア 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害者で単身生活をしようとする者などを対象に、定期的に居宅を訪問するなどして、家事、体調などについて確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	【人/月】				22	22	22
		実績			18	22	
		達成率			81.8%	100.0%	

※平成30年度からの新規サービス

イ 共同生活援助（グループホーム）

障害者（65歳以上の身体障害者は、65歳となる前に障害福祉サービスを利用していた者に限る。）が共同生活を行う住居において、日常生活上の援助等を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	419	444	464	505	538	573
		実績			501	523	
		達成率			99.2%	97.2%	

ウ 施設入所支援

施設に入所する障害者（生活介護のサービスを利用する者のうち、障害支援区分4以上（50歳以上の場合3以上）の者等）に対し、主として夜間の入浴、排せつ、食事の介護等を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	959	956	948	946	941	936
		実績			948	951	
		達成率			100.2%	101.1%	

(4) 相談支援

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

「相談支援」のうち計画相談支援については、障害福祉サービス等の利用者がサービス等利用計画を作成できるよう、相談支援体制の強化に取り組んできました。引き続き、基幹相談支援センター等による相談支援事業者への支援の充実などにより、相談支援体制の強化に取り組むとともに、セルフプラン作成者が一定数いることも考慮しながら、利用促進に努めます。

また、地域移行支援及び地域定着支援については、実績が見込みを下回っていますが、地域移行支援の利用者が、引き続き地域定着支援を利用することを考慮して、提供体制の強化に努めます。

② 第4期計画期間の実績及び新たな計画期間の見込み

ア 計画相談支援

〔 障害者の心身の状況や環境を勘案したサービス等利用計画の作成や、作成した計画の検証・見直しを実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	786	783	794	816	836	857
実績					1,078	1,414	
達成率					132.1%	169.1%	

イ 地域移行支援

〔 障害者支援施設等に入所している障害者や精神科病院に入院している障害者等に、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	1	0	2	2	2	2
実績					1	0	
達成率					50.0%	0.0%	

ウ 地域定着支援

〔 一人暮らしの障害者等に、常時の連絡体制を確保し、緊急時の相談等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	1	0	0	1	1	1
実績					1	0	
達成率					100.0%	0.0%	

(5) 障害児支援

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

「障害児支援」のうち障害児通所支援は、平成24年4月の児童福祉法改正により開始されたサービスで、このうち児童発達支援と放課後等デイサービスについては、事業者参入が進み、利用者数及びサービス利用量ともに急速に増加している状況にあります。また、保育所等訪問支援については、こども療育センター等に専門スタッフを配置し、平成27年度からサービスを開始し、利用者数等が増加しています。

障害児入所支援については、平成24年4月の児童福祉法改正により、重度・重複障害等への対応を図るほか、自立（地域生活移行）のための支援を充実することを目的に、サービス体系が再編されたもので、利用者数はほぼ横ばいとなっています。

障害児相談支援については、対象となる障害児通所支援の利用者数の増加に伴い、利用者数が伸びています。

このように、サービス利用量が急速に増加している事業があることから、引き続きサービスの質の確保と提供体制の強化に取り組めます。

② 第4期計画期間の実績及び新たな計画期間の見込み

ア 障害児通所支援

(ア) 児童発達支援

〔 未就学の障害児に対して、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	5,327	6,596	6,921	6,795	7,056	7,326
実績					7,104	7,001	
達成率					104.5%	99.2%	
利用者数	【人/月】	610	700	743	755	784	814
実績					805	926	
達成率					106.6%	118.1%	

(イ) 医療型児童発達支援

〔 肢体不自由があり、機能訓練又は医療的管理下での支援が必要な障害児に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等及び治療を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	663	794	631	660	660	660
実績					528	244	
達成率					80.0%	37.0%	
利用者数	【人/月】	59	60	55	55	55	55
実績					51	51	
達成率					92.7%	92.7%	

(ウ) 放課後等デイサービス

〔 就学中の障害児に対して、授業の終了後又は学校休業日に、施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	25,653	30,564	34,760	31,296	32,304	33,348
実績					38,097	38,861	
達成率					121.7%	120.3%	
利用者数	【人/月】	2,138	2,448	2,738	2,608	2,692	2,779
実績					3,068	3,192	
達成率					117.6%	118.6%	

(エ) 保育所等訪問支援

〔 保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援、その他必要な支援を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】	50	52	42	56	59	62
実績					69	49	
達成率					123.2%	83.1%	
利用者数	【人/月】	46	51	39	56	59	62
実績					64	51	
達成率					114.3%	86.4%	

(オ) 居宅訪問型児童発達支援

〔 重度の障害等により外出が困難な障害児に対して、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び生活能力の向上のために必要な支援を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	【人・日/月】				16	16	16
実績					0	0	
達成率					0.0%	0.0%	
利用者数	【人/月】				2	2	2
実績					0	0	
達成率					0.0%	0.0%	

イ 障害児入所支援

(ア) 福祉型児童入所施設

〔 障害児入所施設に入所等する障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	18	17	21	19	20	21
実績					19	21	
達成率					100.0%	105.0%	

(イ) 医療型児童入所施設

〔 障害児入所施設又は指定医療機関に入所等する障害児に対して、保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	34	35	34	36	36	36
実績					37	34	
達成率					102.8%	94.4%	

ウ 障害児相談支援

〔 障害児の心身の状況や環境を勘案した障害児支援利用計画の作成や、作成した計画の検証・見直しを実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量（利用者数）	【人/月】	177	192	222	206	213	220
実績					294	416	
達成率					142.7%	195.3%	

エ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

〔 医療ケア児に対する総合的な支援体制を構築するため、関連分野の支援を調整する相談支援専門員等をコーディネーターとして配置 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配置人数	【人/年】				1	1	1
実績					14	12	
達成率					1400.0%	1200.0%	

※新規項目

(6) 発達障害者等に対する支援

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

発達障害者等に対する支援については、発達障害者支援センターにおいて、発達障害者等からの相談に応じ適切な助言等を行うとともに、関係機関との連携強化や各種研修の実施により、発達障害者等に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進してきました。発達障害者支援センターによる相談支援の件数は、開設当初から一貫して増加傾向にありましたが、近年は横ばい傾向にあります。

発達障害者等がライフステージを通じて、きめ細かな支援を地域の身近な場所で受けられるよう、引き続き、発達障害者支援地域協議会の開催や事業所等支援、医療機関との連携及び困難ケースへの対応等により地域支援の機能強化に努めます。

② 新たな計画期間の見込み

国の指針に基づき、新たな計画から見込むものです。

ア 発達障害者支援地域協議会の開催

発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う行政機関及び民間団体並びにこれに従事する者により構成

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	【回/年】				2	2	2
		実績			2	1	
		達成率			100.0%	50.0%	

イ 発達障害者支援センターによる相談支援

発達障害の早期発見、早期の発達支援に資するよう、発達障害者及びその家族その他の関係者に対し、専門的に相談に応じ、情報の提供、助言を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	【件/年】				223	223	223
		実績			124	151	
		達成率			55.6%	67.7%	

ウ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言

事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施できるように助言、指導等を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助言件数	【件/年】				26	26	26
		実績			15	9	
		達成率			57.7%	34.6%	

エ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発

医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者に対し発達障害についての情報の提供及び研修を実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
研修、啓発件数	【件/年】				72	72	72
		実績			68	78	
		達成率			94.4%	108.3%	

※全て新規項目

(7) 地域生活支援事業

① 現状と今後の方向性【計画策定時点（平成29年度）】

「地域生活支援事業」については、事業者に対する情報提供等を行い、事業者の参入を促進するなど、サービス量の確保に努めてきました。障害者自立支援法施行前から継続的に実施している事業が多く、概ね見込みどおりに推移しています。

地域生活支援事業は、地域の特性や利用者の状況に応じて、障害者の地域生活を支援するために多岐にわたって実施する事業であり、引き続き、適切な量の確保に努めます。

② 第4期計画期間の実績及び新たな計画期間の見込み

ア 理解促進研修・啓発事業

〔 地域社会の住民に対して、障害者等に対する理解を深めるための研修や啓発事業を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施の有無	—	有	有	有	有	有	有

イ 自発的活動支援事業

〔 障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施の有無	—	有	有	有	有	有	有

ウ 相談支援事業

(ア) 障害者相談支援事業

〔 福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助等を総合的に実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	16	16	16	16	16	16
				実績	16	16	
				達成率	100.0%	100.0%	

(基幹相談支援センターの設置)

〔 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターにおいて、地域の相談支援体制を強化する取組等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
設置の有無	—	有	有	有	有	有	有

(イ) 市町村相談支援機能強化事業

〔 相談支援事業の機能を強化するため、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施の有無	—	有	有	有	有	有	有

(ウ) 住宅入居等支援事業

〔 賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者の地域生活を支援 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施の有無	—	無	無	無	無	無	無
				実績	無	無	
				達成率	※新規項目		

エ 成年後見制度利用支援事業

〔 身寄りのない障害者のための市長申立や制度利用に係る助成を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用者数	【人/年】	20	19	23	20	20	20
				実績	35	25	
				達成率	175.0%	125.0%	

オ 成年後見制度法人後見支援事業

〔 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制等の整備 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施の有無	—	有	有	有	有	有	有

カ 意思疎通支援事業

(ア) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

〔 手話通訳者・要約筆記者の派遣等により、円滑な意思疎通の支援を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用件数	【件/月】	207	200	189	212	216	220
				実績	205	219	
				達成率	96.7%	101.4%	

(イ) 手話通訳者設置事業

〔 障害福祉課、区保健福祉課、身体障害者更生相談所に手話相談員として手話通訳者を設置 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話相談員数	【人】	11	11	11	11	11	11
実績					11	11	
達成率					100.0%	100.0%	

キ 日常生活用具給付等事業

〔 重度障害者等に対し、日常生活の便宜を図るための用具の給付等 〕

区分		【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用 件数	介護・訓練支援用具	【件/年】	79	106	84	101	101	101
	実績 達成率					102	100	
						101.0%	99.0%	
	自立生活支援用具	【件/年】	247	276	221	269	269	269
	実績 達成率					188	242	
						69.9%	90.0%	
	在宅療育等支援用具	【件/年】	244	215	167	230	230	230
	実績 達成率					213	215	
						92.6%	93.5%	
	情報・意思疎通支援用具	【件/年】	265	216	285	238	238	238
	実績 達成率					441	454	
						185.3%	190.8%	
	排泄管理支援用具	【件/年】	17,520	19,171	17,315	21,979	23,533	25,197
	実績 達成率					21,836	25,030	
						99.3%	106.4%	
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	【件/年】	27	29	30	29	29	29	
実績 達成率					25	25		
					86.2%	86.2%		

ク 手話奉仕員養成研修事業

〔 手話で日常会話を行うのに必要な手話表現技術等を習得した手話奉仕員を養成 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養成研修修了者数	【人/年】	60	52	58	56	56	56
実績					65	69	
達成率					116.1%	123.2%	

ケ 移動支援事業

〔 障害者等が円滑に外出することができるよう、障害者等の移動を支援 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用者数	【人/月】	2,969	2,278	2,272	2,774	2,774	2,774
実績					2,222	1,787	
達成率					80.1%	64.4%	
利用時間数	【時間/月】	43,664	45,147	45,425	47,158	47,158	47,158
実績					43,111	34,275	
達成率					91.4%	72.7%	

コ 地域活動支援センター

〔 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターの運営を支援 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数（市内）	【か所】	38	32	31	38	38	38
実績					34	32	
達成率					89.5%	84.2%	
実利用者数（市内）	【人/月】	910	968	884	960	961	962
実績					885	879	
達成率					92.2%	91.5%	
実施箇所数（市外）	【か所】	3	4	3	4	4	4
実績					3	3	
達成率					75.0%	75.0%	
実利用者数（市外）	【人/月】	40	36	17	43	47	51
実績					37	33	
達成率					86.0%	70.2%	

サ 発達障害者支援センター運営事業

〔 発達障害者に対する総合的な支援を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
実績					1	1	
達成率					100.0%	100.0%	
実利用者数	【人/年】	988	942	961	965	965	965
実績					922	876	
達成率					95.5%	90.8%	

シ 障害児等療育支援事業

〔 在宅の障害児(者)の生活を支えるため、訪問による療育指導等を提供 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	5	5	5	5	5	5
実績					4	5	
達成率					80.0%	100.0%	

ス 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

(ア) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業

〔 手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳者並びに要約筆記に必要な要約技術及び基本技術を習得した要約筆記者を養成 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養成研修修了者数	【人/年】	42	44	20	53	58	64
実績					12	17	
達成率					22.6%	29.3%	

(イ) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

〔 盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養成研修修了者数	【人/年】	3	13	11	12	12	12
実績					8	0	
達成率					66.7%	0.0%	

セ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

(ア) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

〔 手話通訳者又は要約筆記者の市域外への広域的な派遣を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用件数	【件/月】	5	3	5	4	4	4
		実績			1	1	
		達成率			25.0%	25.0%	

(イ) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

〔 コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用件数	【件/月】	95	94	95	96	97	98
		実績			75	72	
		達成率			78.1%	74.2%	0.0%

ソ 広域的な支援事業

国の基本指針に基づき、新たな計画から見込むものです。

(ア) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

a 地域生活支援広域調整会議等事業

〔 障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神障害者に対する地域生活への移行に向けた支援、地域生活を継続するための支援及びアウトリーチ（多職種による訪問支援）等の施策を推進 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
協議会の開催数	【回/年】				1	1	1
		実績			1	2	
		達成率			100.0%	200.0%	

※新規項目

b 地域移行・地域生活支援事業

〔 精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、充実した生活を送ることができるよう、統合失調症を始めとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を推進 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ピアサポート従事者数	【人/年】				1	3	5
		実績			0	4	
		達成率			0.0%	133.3%	

※新規項目

c 災害派遣精神医療チーム体制整備事業

〔 災害、犯罪、事故等の被害者は、PTSD（心的外傷後ストレス障害）をはじめとする様々な心理的な反応が生じることから、専門的なケアを行う体制を整備 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運営委員会の開催数	【回/年】				1	1	1
実績					0	0	
達成率					0.0%	0.0%	

※新規項目

(イ) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業

〔 発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う行政機関及び民間団体並びにこれに従事する者により構成 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
協議会の開催数	【回/年】				2	2	2
実績					2	1	
達成率					100.0%	50.0%	

※新規項目

タ その他の事業（任意事業）

(ア) 福祉ホーム

〔 低額な料金での居室の利用と日常生活に必要な便宜の供与を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	1	2	2	2	2	2
実績					2	2	
達成率					100.0%	100.0%	
利用者数	【人/月】	10	18	18	18	18	18
実績					18	18	
達成率					100.0%	100.0%	

(イ) 訪問入浴サービス

〔 入浴が困難な在宅の障害者の居宅を訪問し入浴サービスを提供 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	10	10	10	10	10	10
実績					9	9	
達成率					90.0%	90.0%	
利用者数	【人/年】	3,641	3,966	3,910	4,697	5,111	5,562
実績					3,988	4,184	
達成率					84.9%	81.9%	

(ウ) 更生訓練費給付事業

〔 就労移行支援、自立訓練利用者等に対し、訓練を効果的に受けることができるよう訓練経費等を支給 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	【人/年】	605	639	700	748	809	875
実績					764	812	
達成率					102.1%	100.4%	

(エ) 就職支度金給付事業

〔 施設等における訓練の後、就職等により自立することとなった障害者に支度金を支給 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	【人/年】	103	79	87	81	82	83
実績					106	91	
達成率					130.9%	111.0%	

(オ) 生活支援事業（中途失明者歩行訓練、知的障害者生活自立訓練）

〔 自立した生活に必要な訓練・指導等を実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	2	2	2	2	2	2
実績					2	2	
達成率					100.0%	100.0%	
利用者数	【人/年】	43	49	45	51	52	53
実績					27	36	
達成率					52.9%	69.2%	

(カ) 生活支援事業（視覚障害者向け情報提供支援、ボランティア活動支援）

〔 障害者団体等による社会復帰に関する活動に対する情報提供等、ボランティア活動への支援の実施 〕

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
実績					1	1	
達成率					100.0%	100.0%	

(キ) 日中一時支援事業

〔 障害者等の日中における活動の場の確保（介護者の一時的な休息等） 〕

（日中一時支援事業）⇒指定短期入所事業所等で、障害者と障害児の一時預かりを実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	22	21	20	21	21	21
実績					21	25	
達成率					100.0%	119.0%	
利用者数	【人/月】	159	175	147	185	191	197
実績					323	144	
達成率					174.6%	75.4%	

（特別支援学校放課後等対策事業・障害児いきいき活動事業）

⇒特別支援学校において、放課後・長期休暇中等に学校内での預かりを実施

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	4	4	4	4	4	4
実績					4	4	
達成率					100.0%	100.0%	
利用者数	【人/日】	30	26	30	30	30	30
実績					22	21	
達成率					73.3%	70.0%	

(ク) スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	16	16	16	16	16	16
実績					16	16	
達成率					100.0%	100.0%	
利用者数	【人/年】	2,098	2,372	2,082	2,308	2,308	2,308
実績					2,042	1,811	
達成率					88.5%	78.5%	

(ケ) 芸術・文化講座開催等事業

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	11	11	11	11	11	11
実績					11	11	
達成率					100.0%	100.0%	
利用者数	【人/年】	3,328	4,299	4,843	4,623	4,795	4,973
実績					3,741	3,565	
達成率					80.9%	74.3%	

(コ) 点字・声の広報等発行事業

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	【か所】	2	2	2	2	2	2
実績					2	2	
達成率					100.0%	100.0%	
利用者数	【人/年】	514	526	500	525	525	525
実績					482	466	
達成率					91.8%	88.8%	

(サ) 自動車運転免許取得費助成事業

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	【件/年】	35	35	39	37	38	39
実績					39	36	
達成率					105.4%	94.7%	0.0%

(シ) 自動車改造費助成事業

区分	【単位】	第4期計画期間の実績			新たな計画期間の見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	【件/年】	36	28	45	34	34	34
実績					44	35	
達成率					129.4%	102.9%	0.0%